

第5次豊川市障害者福祉基本計画等策定のための アンケート調査 結果まとめ

令和8年9月

1 実施概要

「第5次豊川市障害者福祉基本計画」、「第8期豊川市障害福祉支援計画及び第4期豊川市障害児福祉支援計画」の策定のための基礎資料とすることを目的としてアンケート調査を実施しました。

■調査実施概要

内容	障害者	障害児	事業所
調査対象	18歳以上の障害者手帳所持者（難病患者含む）	障害児通所支援サービス利用者及び18歳未満の障害者手帳所持者	豊川市内の障害福祉サービス提供事業所
実施方法	郵送配布・郵送回答もしくはWEB回答		
調査期間	令和8年7月8日～同年7月29日		
配布数	3,000件	1,269件	115法人
有効配布数	2,993件	1,267件	113法人
回収件数	1,806件 (郵送回答1,418件) (WEB回答388件)	653件 (郵送回答331件) (WEB回答322件)	89法人(171件)※ (郵送回答95件) (WEB回答76件)
回収率	60.3%	51.5%	78.8%

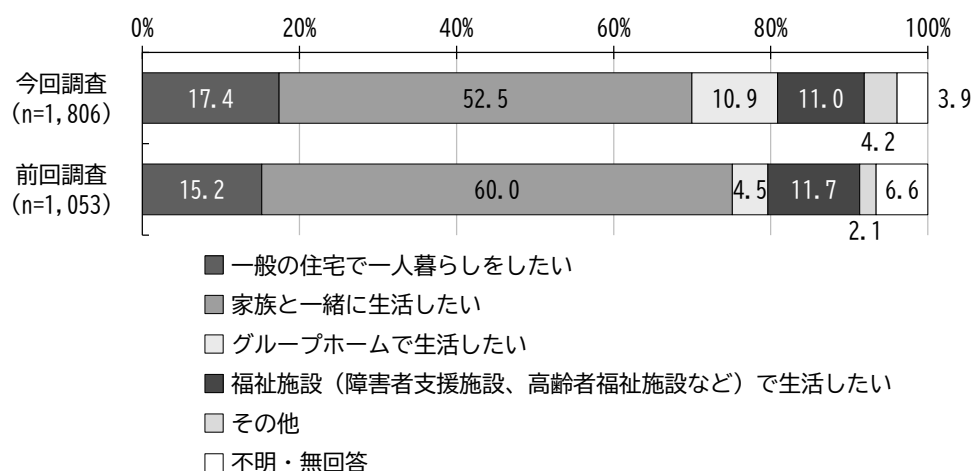
※1法人で複数の事業所を運営しているため、回答件数は事業所数分あります。

2 障害者調査

(1) 生活の状況について

- ・現在の暮らしの状況は、「家族と暮らしている」が71.3%と最も高くなっています。一方で、「一人で暮らしている」が12.1%となっており、障害種別では身体障害者手帳が14.6%、療育手帳が3.1%、精神障害者保健福祉手帳で15.1%となっています。（結果報告書P.15 問8）
- ・将来の希望する生活は、前回調査と比べて「一般の住宅で一人暮らしをしたい」が2.2ポイント、「グループホームで生活したい」が6.4ポイントそれぞれ高くなっており、一人暮らしやグループホームでの生活ニーズが高くなっています。（結果報告書P.16 問9）

■将来の希望する生活（結果報告書 P.16 問 9）



- ・将来「グループホームで生活したい」と回答した人に対し、いつ頃からグループホームに入居したいかたずねたところ、「現在入居している」が49.2%、「親などが介助できなくなったら入居したい」が20.3%となっています。なお、回答者別（本人が回答しているか、本人の家族が回答しているか）でみると、いずれも「現在入居している」が最も高く、次いで「親などが介助できなくなったら入居したい」となっています。「親などが介助できなくなったら入居したい」は、本人が回答している場合に比べて家族が回答している場合の方が 7.7 ポイント高くなっています。（結果報告書 P.19 問 11）

- ・地域で生活するための必要な支援は、いずれの障害種別も「経済的な負担が軽減されていること」がそれぞれ最も高くなっているほか、「相談対応などが充実していること」も上位の項目となっています。（結果報告書 P.20 問 12）

■地域で生活するための必要な支援 ※上位3項目（結果報告書 P.20 問 12）

	身体障害者手帳 (n=788)	療育手帳 (n=519)	精神障害者保健福祉手帳 (n=611)
第1位	経済的な負担が軽減されていること(64.1%)	経済的な負担が軽減されていること(59.7%)	経済的な負担が軽減されていること(74.6%)
第2位	必要な在宅サービスが適切に利用できること(42.6%)	障害者に適した住居が確保されること(49.3%)	相談対応などが充実していること(53.7%)
第3位	相談対応などが充実していること(35.5%)	相談対応などが充実していること(48.2%)	必要な在宅サービスが適切に利用できること(37.3%)

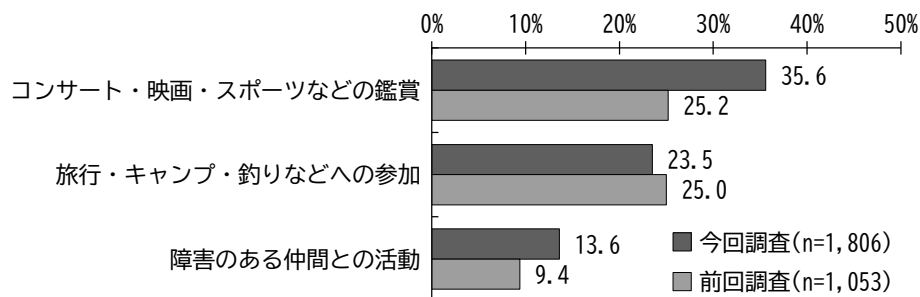
必要な方向性

- 一人暮らしやグループホームなど、地域における多様な住まいの場の確保や支援
- 経済的な負担軽減の支援等の継続実施
- 身近な地域で気軽に相談でき、必要な支援につながる相談支援体制の充実・強化

(2) 外出や余暇について

- ・外出中に知りたい情報を入手するときに困ったことは、「どこに情報があるかわからない」「情報の内容が難しい、説明が不足している」「パソコンやスマートフォンの使い方がわからない」が多くなっています。障害種別でみると、療育手帳所持者では、他の障害に比べて「情報の内容が難しい、説明が不足している」の割合が高くなっています。(結果報告書 P. 24 問 15)
- ・参加したいスポーツや文化活動は、前回調査と比べて「コンサート・映画・スポーツなどの鑑賞」が 10.4 ポイント、「障害のある仲間との活動」が 4.2 ポイント増加しており、それぞれニーズが高まっています。(結果報告書 P. 25 問 16)

■参加したいスポーツや文化活動 ※上位3項目 (結果報告書 P. 25 問 16)



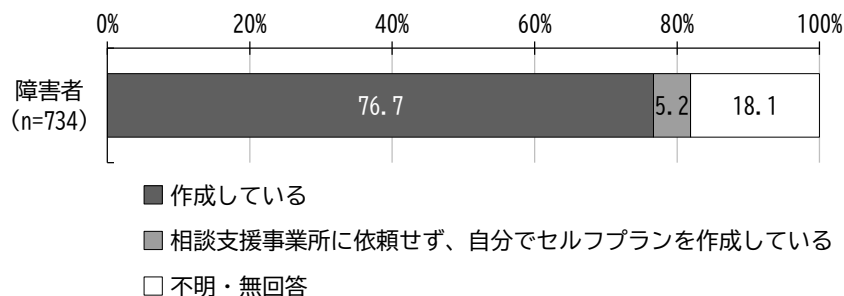
必要な方向性

- 障害特性に配慮した分かりやすい情報発信・情報アクセシビリティの向上
- 障害のある人が参加しやすいスポーツ・文化活動の機会拡充と参加促進

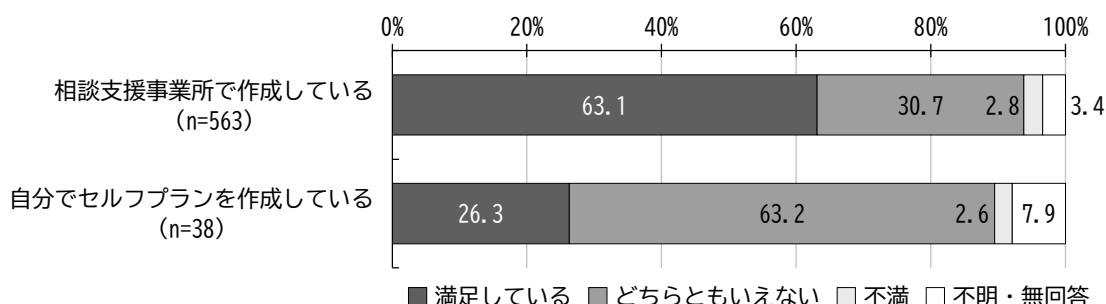
(3) サービスについて

- ・障害福祉サービスの現在の利用・今後の利用意向は、すべてのサービスで「利用したい」(今後の利用意向)が「利用している」(現在の利用)より高くなっており、特に〔行動援護・同行援護〕〔短期入所〕〔地域定着支援〕〔移動支援〕〔日中一時支援〕でそれぞれ 20 ポイント以上高くなっています。また、今後の利用意向で「利用したい」の回答割合が最も高かったサービスは〔計画相談支援〕で 41.1%となっています。障害種別でみると身体障害者手帳で〔補装具、日常生活用具の給付〕と〔計画相談支援〕が、療育手帳で〔計画相談支援〕と〔グループホーム〕が、精神障害者保健福祉手帳で〔計画相談支援〕と〔就労選択支援〕がそれぞれ高い割合となっています。(結果報告書 P. 27～P. 34 問 17)
- ・サービス等利用計画書を〔相談支援事業所で作成している〕もしくは〔自分でセルフプランを作成している〕状況への満足度は、「満足している」が〔相談支援事業所で作成している〕で 63.1%、〔自分でセルフプランを作成している〕で 26.3%と、その差は 36.8 ポイントとなっています。(結果報告書 P. 36 問 19)

■相談支援事業所に依頼して、サービス等利用計画書を作成しているか（結果報告書 P. 35 問 18）

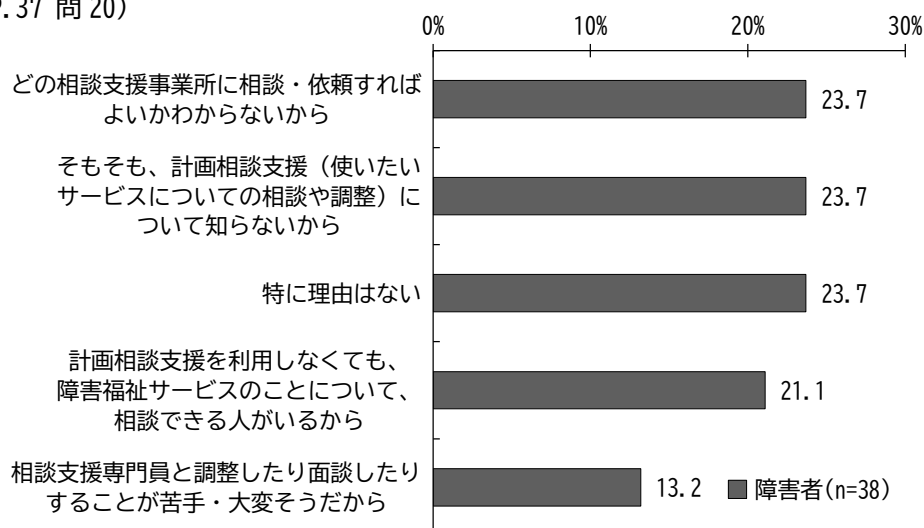


■サービス等利用計画書の作成状況への満足度（結果報告書 P. 36 問 19）



- ・サービス等利用計画書の作成を相談支援事業所に依頼しない理由は、「どの相談支援事業所に相談・依頼すればよいかわからないから」「そもそも、計画相談支援（使いたいサービスについての相談や調整）について知らないから」「特に理由はない」がそれぞれ 23.7%と最も高くなっており、情報の周知が不足している状況が伺えます。（結果報告書 P. 37 問 20）

■相談支援事業所に依頼しない理由（自分でセルフプランを作成している方のみへの質問） ※上位3項目（結果報告書 P. 37 問 20）



必要な方向性

- 利用意向が高い障害福祉サービス等の確保と基盤整備
- 計画相談支援に関する情報発信、安定して計画相談支援を提供するための支援

(4) 就労について

- ・現在の就労状況は、「収入を得る仕事をしていない」が 44.1%、「正規雇用で働いている」（一般雇用または障害者雇用）が 18.2%、「非正規雇用で働いている」が 10.6%、「福祉的就労をしている」が 12.1%となっています。障害種別でみると身体障害者手帳では「正規雇用（一般雇用）で働いている」が、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳で「福祉的就労をしている」が最も高くなっています。（結果報告書 P.39 問 21）また、年齢別でみるといずれも「収入を得る仕事をしていない」が最も高くなっていますが、次いで 10 歳代、20 歳代、30 歳代では「福祉的就労（就労継続支援 A 型・B 型など）をしている」が、40 歳代、60 歳代、70 歳代では「非正規雇用（パート・アルバイト、派遣など）で働いている」が、50 歳代では「正規雇用（一般雇用）で働いている」が、80 歳代では「その他」がそれぞれ高くなっています。（結果報告書 P.40 問 21）
- ・現在仕事をしていない人の今後の就労意向は、「収入を得る仕事をしたい」が 37.9%となっており、特に精神障害者保健福祉手帳で 55.6%と高くなっています。（結果報告書 P.41 問 22）
- ・今後仕事をするために、またはより良く仕事をするために必要なことは、「職場の上司や同僚に障害の理解があること」が療育手帳、精神障害者保健福祉手帳でそれぞれ最も高くなっており、身体障害者手帳でも 2 番目に高くなっています。また、「短時間勤務や勤務日数などの配慮」が身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳で、「通勤手段を確保すること」が療育手帳、精神障害者保健福祉手帳でそれぞれ上位の項目となっています。（結果報告書 P.43 問 23）

■今後仕事をするために、またはより良く仕事をするために必要なこと ※上位 3 項目

（結果報告書 P.43 問 23）

	身体障害者手帳 (n=788)	療育手帳 (n=519)	精神障害者保健福祉手帳 (n=611)
第1位	特になし(36.5%)	職場の上司や同僚に障害の理解があること(42.4%)	職場の上司や同僚に障害の理解があること(54.8%)
第2位	職場の上司や同僚に障害の理解があること(30.7%)	通勤手段を確保すること(36.4%)	短時間勤務や勤務日数などの配慮(47.1%)
第3位	短時間勤務や勤務日数などの配慮(25.0%)	職場で介助や援助などが受けられること(26.4%)	通勤手段を確保すること(34.2%)

必要な方向性

- 一般就労・福祉的就労を含めた個々の希望や特性に応じた就労支援
- 企業等に対する障害者雇用の啓発と職場における障害理解・合理的配慮の提供促進

(5) 相談・情報について

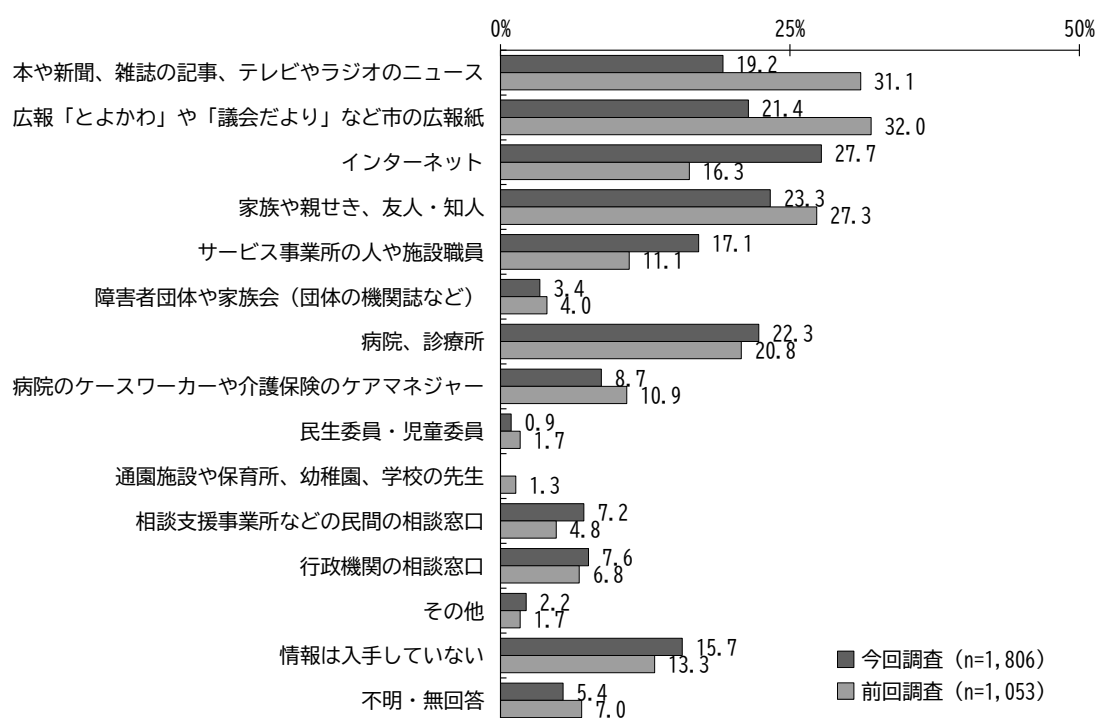
- ・現在の悩みごとや困ったことは、「自分の健康や治療のこと」が身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳で最も高くなっており、療育手帳でも 2 番目に高くなっています。また、「医療費、生活費など経済的なこと」が身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳で上位の項目となっています。（結果報告書 P.45 問 24）

■現在の悩みごとや困ったこと ※上位3項目（結果報告書 P. 45 問 24）

	身体障害者手帳 (n=788)	療育手帳 (n=519)	精神障害者保健福祉手帳 (n=611)
第1位	自分の健康や治療のこと (42.1%)	特にない(32.8%)	自分の健康や治療のこと (55.6%)
第2位	特にない(27.8%)	自分の健康や治療のこと (25.2%)	医療費、生活費など経済的なこと (44.8%)
第3位	医療費、生活費など経済的なこと (26.5%)	緊急時や災害時のこと(20.6%)	仕事や就職のこと(33.1%)

- ・ 普段の悩みごとや困ったことの相談相手は、「家族や親せき」が 62.3%と最も高く、次いで「友人・知人」が 23.5%、「医師や看護師」が 17.3%となっています。なお、「特に相談する人はいない」は 7.9%となっています。（結果報告書 P. 46 問 25）
- ・ 相談先に希望することや相談しやすくなるために必要なことは、「窓口などで専門的な人に相談できること」が 40.1%と最も高く、次いで「電話でいつでも相談対応してもらえること」が 29.6%、「障害がある人など同じ立場の人に相談できること」が 28.4%となっています。（結果報告書 P. 48 問 26）
- ・ 障害のことや福祉サービスなどに関する情報の入手先は、「インターネット」が 27.7%と最も高く、次いで「家族や親せき、友人・知人」が 23.3%、「病院、診療所」が 22.3%となっています。前回調査と比較して「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」と「広報『とよかわ』や『議会だより』など市の広報紙」がともに 10 ポイント以上減少し、「インターネット」が 11.4 ポイント増加しています。（結果報告書 P. 50 問 27）また、障害の部位別でみると、視覚障害で「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」「広報「とよかわ」や「議会だより」など市の広報紙」が、聴覚障害では「インターネット」がそれぞれ最も高くなっています。（結果報告書 P. 51 問 27）

■障害のことや福祉サービスなどに関する情報の入手先（結果報告書 P. 50 問 27）



必要な方向性

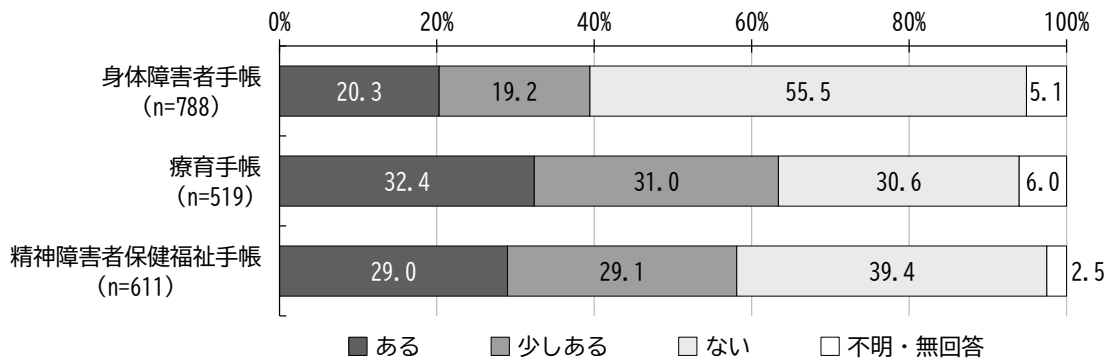
- 専門的な相談やピアサポートなど多様な相談支援体制の充実
- 多様なツールを活用した情報提供と必要な人に情報を届ける仕組みの充実
- 障害のある人のデジタル活用の拡大を踏まえたウェブアクセシビリティの向上

※ピアサポートとは、同じ経験や背景を持つ当事者同士が対等な立場で支え合う活動のことです。

(6) 障害理解について

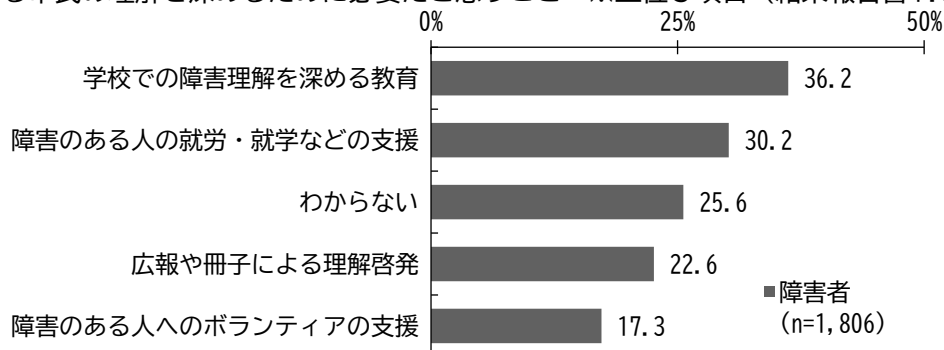
- ・障害があることで差別を受けたことや嫌な思いをしたことがあるかは、『ある』（「ある」と「少しある」の合算）が49.9%となっており、特に療育手帳で63.4%、精神障害者保健福祉手帳で58.1%と高くなっています。（結果報告書 P.52 問28）

■障害があることで差別を受けたことや嫌な思いをしたことがあるか（結果報告書 P.52 問28）



- ・差別を受けたことや嫌な思いをした場所や場面は、「学校・職場」が52.9%と最も高く、次いで「外出先」が34.4%、「仕事を探すとき」が20.7%となっています。（結果報告書 P.53 問29）
- ・障害に対する市民の理解を深めるために必要なことは、「学校での障害理解を深める教育」が36.2%と最も高く、次いで「障害のある人の就労・就学などの支援」が30.2%となっています。（結果報告書 P.54 問30）

■障害に対する市民の理解を深めるために必要だと思うこと ※上位5項目（結果報告書 P.54 問30）



- ・近所の方との付き合いの程度は、「ほとんど付き合いはない」が27.9%と、前回調査と比べて7.6ポイント高くなっており、地域における住民同士のつながりが希薄化していることがうかがえます。（結果報告書 P.56 問31）

- ・身近な居場所としてどのようなところがあると良いかは、「気軽に立ち寄れて、ゆっくりできる場所（カフェのような雰囲気など）」「困ったときに相談できる人がいる場所」がそれぞれ43.5%と最も高く、次いで「一人で静かに過ごせる場所」が38.2%、「仲間と話したり、遊んだりできる場所」が29.2%となっています。（結果報告書 P.57 問 32）

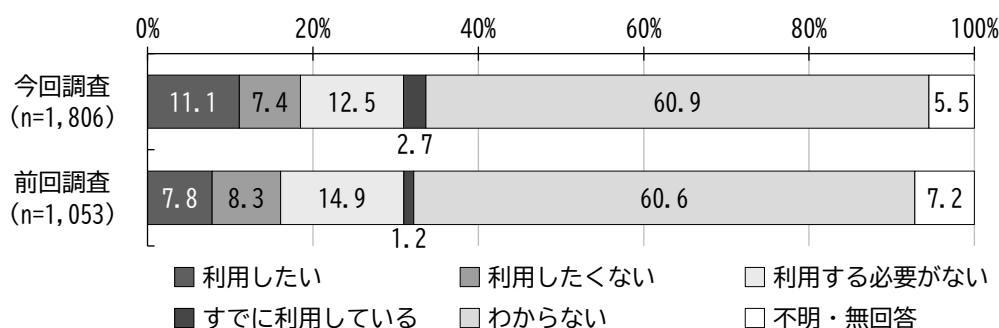
必要な方向性

- 学校教育や地域における障害理解の促進及び差別解消
- 障害のある人が地域で安心して過ごせる居場所づくり

（7）成年後見制度について

- ・成年後見制度の認知度は、「名前も内容も知っている」が25.6%と、前回調査（24.6%）と比べて大きな差はなく、周知が進んでいません。（結果報告書 P.58 問 33）なお、回答者別でみると、「名前も内容も知っている」は本人が回答している場合で23.5%、本人の家族が回答している場合で30.3%と、6.8ポイントの差がみられます。（結果報告書 P.59 問 33）
- ・成年後見制度の利用意向は、「利用したい」が11.1%となっていますが、「わからない」が60.9%と最も高く、制度の理解が十分ではないため判断できない状況がうかがえます。（結果報告書 P.60 問 34）

■成年後見制度の利用意向（結果報告書 P.60 問 34）



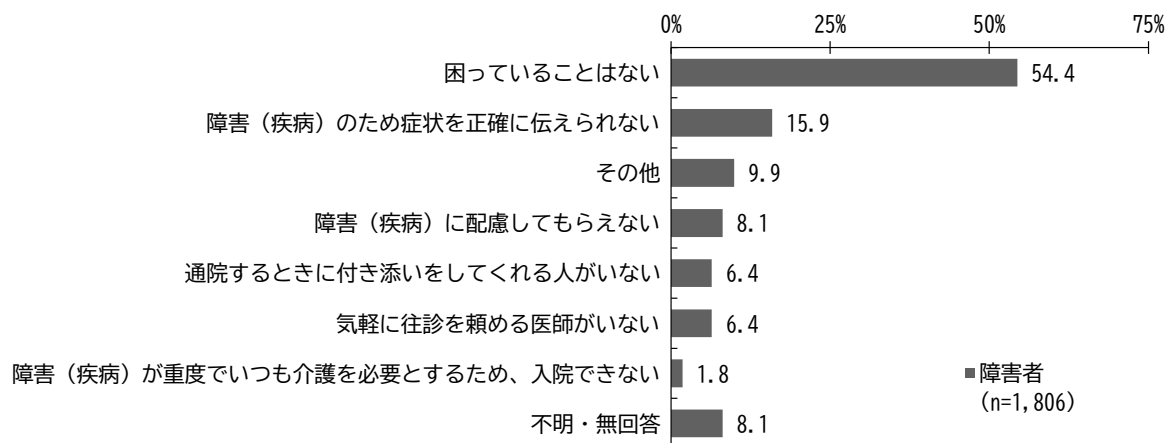
必要な方向性

- 成年後見制度に関する広報・情報発信の強化

（8）保健・医療について

- ・医療について、困ったことや不便に思ったことは、「障害（疾病）のため症状を正確に伝えられない」が多くなっており、特に療育手帳では27.9%となっています。（結果報告書 P.62 問 35）

■病院受診などの医療について、困ったことや不便に思ったこと（結果報告書 P. 62 問 35）



必要な方向性

○医療機関等における障害特性（意思疎通・コミュニケーション等）に応じた配慮や理解促進

（９）災害時対策や避難について

- ・災害時に避難する準備をしているかは、「している」がいずれの障害種別も約３割となっています。一方で「していない」が身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳で約５割となっています。（結果報告書 P. 63 問 36）
- ・家族が不在の場合や一人暮らしの場合、近所に助けてくれる人がいるかは、「いない」が 41.3% と最も高くなっています。（結果報告書 P. 64 問 37）
- ・災害時に困ることは、「避難場所の設備（トイレなど）や生活環境に不安がある」が身体障害者手帳で 39.5%、「対応を自分で判断して行動することが難しい」が療育手帳で 62.6%、「環境の変化に対応できるか(パニックにならないか)不安がある」が精神障害者保健福祉手帳で 49.6% と、それぞれ最も高くなっています。（結果報告書 P. 66 問 38）

■災害時に困ること ※上位３項目（結果報告書 P. 66 問 38）

	身体障害者手帳 (n=788)	療育手帳 (n=519)	精神障害者保健福祉手帳 (n=611)
第1位	避難場所の設備(トイレなど)や生活環境に不安がある(39.5%)	対応を自分で判断して行動することが難しい(62.6%)	環境の変化に対応できるか(パニックにならないか)不安がある(49.6%)
第2位	投薬や治療が受けられない(36.2%)	環境の変化に対応できるか(パニックにならないか)不安がある(46.8%)	投薬や治療が受けられない(48.1%)
第3位	安全なところまで、迅速に避難することができない(35.5%)	自分の状態を周りに伝えられず、救助を求めることができない(44.7%)	避難場所の設備(トイレなど)や生活環境に不安がある(40.6%)

必要な方向性

- 障害特性を踏まえた防災・備蓄の啓発
- 避難行動要支援者支援制度の登録や個別避難計画の作成、地域連携の強化
- 避難所における障害特性に配慮した環境整備

(10) 障害者施策全般について

- ・ 障害者福祉施策に対して重点的に取り組んでほしいことは、「経済的な援助の充実」が身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳でそれぞれ最も高くなっており、「障害に対する理解の促進」が療育手帳で最も高くなっています。また、「災害時の支援」が身体障害者手帳、療育手帳でそれぞれ上位の項目となっています。（結果報告書 P. 68 問 39）

■障害者福祉施策に対して重点的に取り組んでほしいこと ※上位3項目（結果報告書 P. 68 問 39）

	身体障害者手帳 (n=788)	療育手帳 (n=519)	精神障害者保健福祉手帳 (n=611)
第1位	経済的な援助の充実(37.6%)	障害に対する理解の促進 (38.9%)	経済的な援助の充実(49.3%)
第2位	災害時の支援(34.0%)	災害時の支援(37.2%)	障害のある人が働ける企業を増やす(41.2%)
第3位	毎日の生活を手助けするサービスの充実(26.8%)	グループホームの整備(31.2%)	相談しやすい窓口の設置 (36.3%)

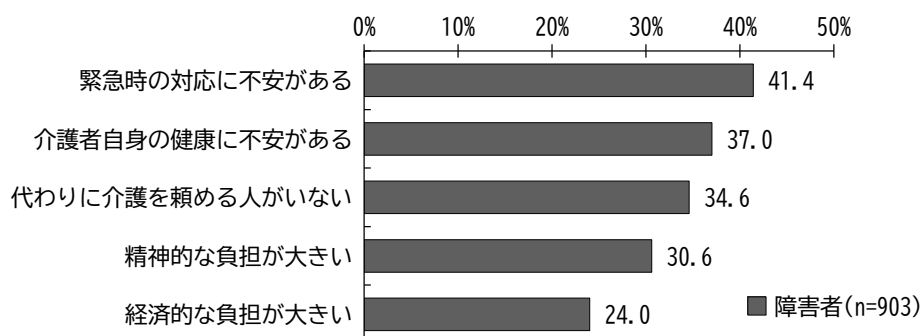
必要な方向性

- 経済的な負担軽減の支援の継続実施【再掲】
- 学校教育や地域における障害理解の促進及び差別解消【再掲】
- 一般就労・福祉的就労を含めた個々の希望や特性に応じた就労支援【再掲】
- 障害特性を踏まえた防災・備蓄の啓発【再掲】
- 避難行動要支援者支援制度の登録や個別避難計画の作成、地域連携の強化【再掲】

(11) 家族介護の状況について

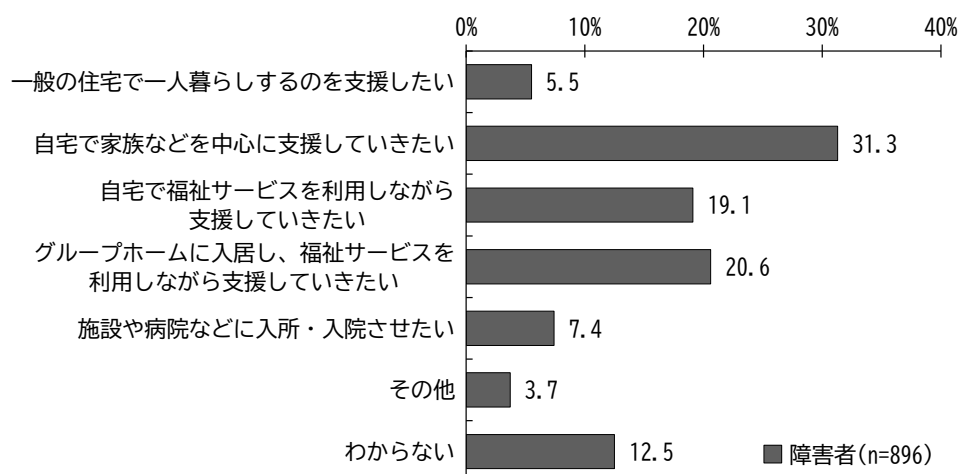
- ・ 主な介護者は、「親」が44.4%と最も高く、次いで「夫・妻」が29.2%、「子ども」が11.2%となっています。障害種別でみると、身体障害者手帳では「夫・妻」が、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳では「親」がそれぞれ最も高くなっています。（結果報告書 P. 69 問 40）
- ・ 介護者が支援する上で困っていることは、「緊急時の対応に不安がある」が41.4%と最も高く、次いで「介護者自身の健康に不安がある」が37.0%、「代わりに介護を頼める人がいない」が34.6%となっています。（結果報告書 P. 72 問 42）

■介護者が支援する上で困っていること ※不明・無回答を除く、上位5項目（結果報告書 P.72 問42）



・今後、どのように支援したいかは、「自宅で家族などを中心に支援していきたい」が31.3%と最も高く、次いで「グループホームに入居し、福祉サービスを利用しながら支援していきたい」が20.6%、「自宅で福祉サービスを利用しながら支援していきたい」が19.1%となっています。（結果報告書 P.74 問43）

■今後、どのように支援したいか ※不明・無回答を除く（結果報告書 P.74 問43）



必要な方向性

- 介護者の高齢化や体調不良等に対応するための障害福祉サービス、一時預り支援等の充実
- 地域で安心して暮らすための地域生活支援拠点等の機能強化

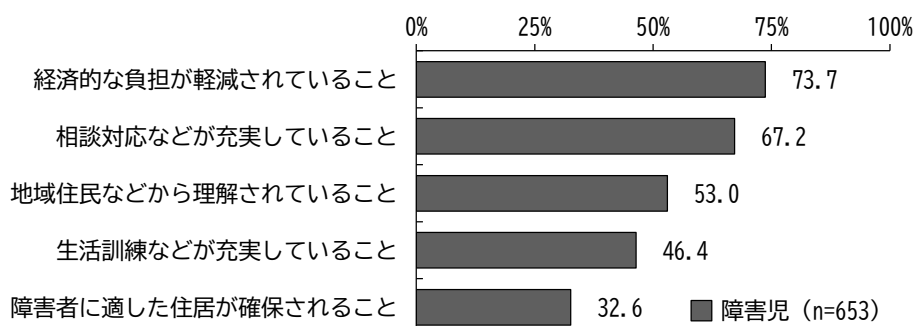
※地域生活支援拠点等とは、障害者の重度化・高齢化や親なき後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を担う機能をもつ場所や体制のことです。

3 障害児調査

(1) お子さんの生活や支援の状況について

- ・お子さんの平日の日中の主な過ごし方は、「小・中学校の特別支援学級に通っている」が 34.3% と最も高く、次いで「児童発達支援事業所に通っている」が 23.9%、「幼稚園・保育所・こども園に通っている」が 20.2%となっています。(結果報告書 P.110 問 10)
- ・お子さんの将来を通して地域で生活するために必要な支援は、「経済的な負担が軽減されていること」が 73.7% と最も高く、次いで「相談対応などが充実していること」が 67.2%、「地域住民などから理解されていること」が 53.0%となっています。(結果報告書 P.112 問 11)

■お子さんの将来を通して地域で生活するために必要な支援 ※上位5項目 (結果報告書 P.112 問 11)



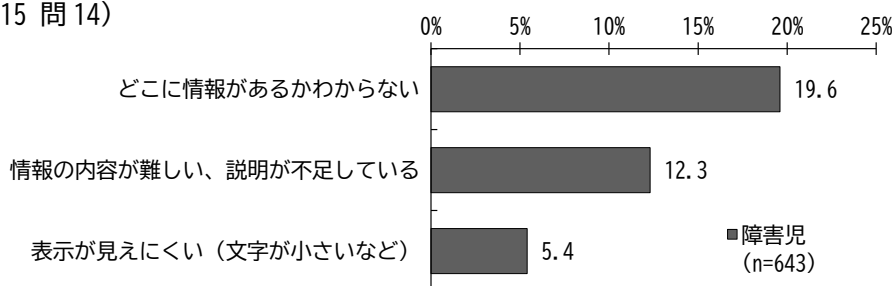
必要な方向性

- 経済的な負担軽減の支援の継続実施【再掲】
- 身近な地域で気軽に相談でき、必要な支援につながる相談支援体制の充実・強化【再掲】

(2) お子さんの外出や余暇活動について

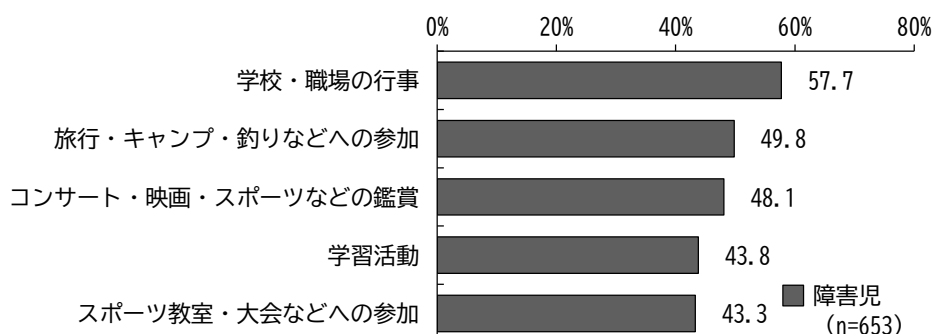
- ・お子さんの1週間の外出頻度は、『外出する』(「毎日外出する」と「1週間に数回外出する」の合算) が 94.9%、『外出しない』(「めったに外出しない」と「まったく外出しない」の合算) が 3.8% となっています。(結果報告書 P.113 問 12)
- ・お子さんが外出中に知りたい情報を入手することで困ったことは、「どこに情報があるかわからない」「情報の内容が難しい、説明が不足している」がそれぞれ多くなっています。(結果報告書 P.115 問 14)

■外出中に知りたい情報を入手することについて困ったこと ※「特に困っていない」以外の上位3項目 (結果報告書 P.115 問 14)



- ・お子さんに参加してほしいと思うスポーツや文化活動は、「学校・職場の行事」が 57.7%と最も高く、次いで「旅行・キャンプ・釣りなどへの参加」が 49.8%、「コンサート・映画・スポーツなどの鑑賞」が 48.1%となっています。（結果報告書 P.116 問 15）

■お子さんに参加してほしいと思うスポーツや文化活動 ※上位5項目（結果報告書 P.116 問 15）



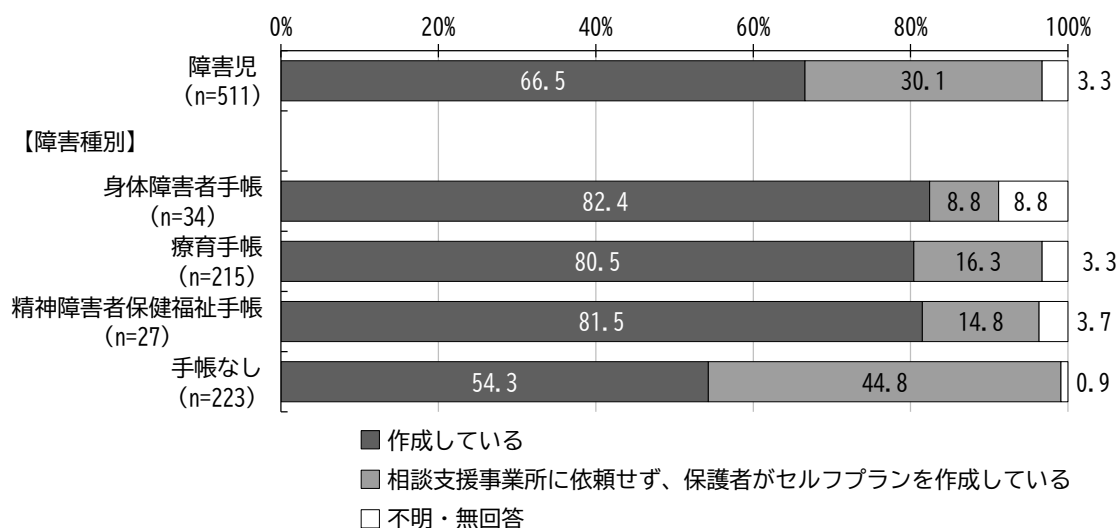
必要な方向性

- 障害特性に配慮した分かりやすい情報発信・情報アクセシビリティの向上【再掲】
- 障害のある子どもが参加しやすいスポーツや文化活動の充実

(3) サービスについて

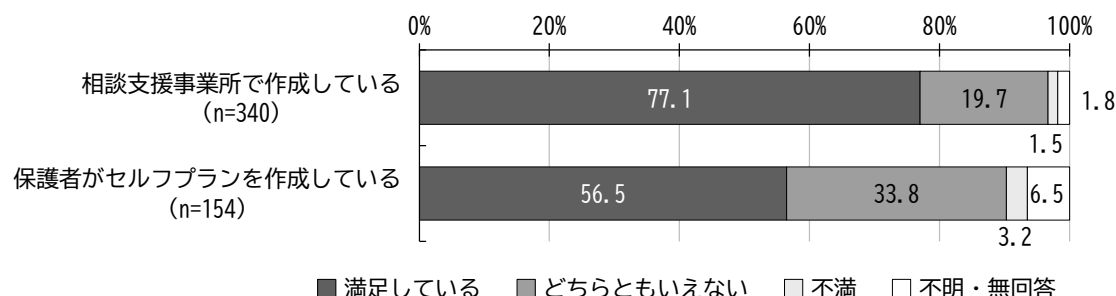
- ・障害福祉サービスの現在の利用・今後の利用意向は、すべてのサービスで「利用したい」（今後の利用意向）が「利用している」（現在の利用）より高くなっており、「利用したい」の割合は、全体で「(18)放課後等デイサービス」が 71.4%と最も高く、次いで「(5)就労選択支援」が 59.3%、「(20)障害児相談支援」が 57.3%となっています。（結果報告書 P.118、119 問 16）
- ・相談支援事業所に依頼して、サービス等利用計画書を作成しているかは、「相談支援事業所に依頼せず、保護者がセルフプランを作成している」が 30.1%となっており、特に手帳なしで 44.8%と、他の障害種別と比べて高くなっています。（結果報告書 P.128 問 17）

■相談支援事業所に依頼して、サービス等利用計画書を作成しているか（結果報告書 P.128 問 17）



- ・サービス等利用計画書を〔相談支援事業所で作成している〕もしくは〔保護者がセルフプランを作成している〕状況への満足度は、「満足している」が〔相談支援事業所で作成している〕で 77.1%、〔保護者がセルフプランを作成している〕で 56.5%と、その差は 20.6 ポイントとなっています。（結果報告書 P.129 問 18）

■ サービス等利用計画書の作成状況への満足度（結果報告書 P.129 問 18）



- ・サービス等利用計画書の作成を相談支援事業所に依頼しない理由は、「どの相談支援事業所に相談・依頼すればよいかわからないから」が 32.5%と最も高く、次いで「相談支援専門員と調整したり面談したりすることが苦手・大変そうだから」が 28.6%、「相談支援事業所を見つけることに時間がかかるから」が 26.0%となっています。（結果報告書 P.130 問 19）

必要な方向性

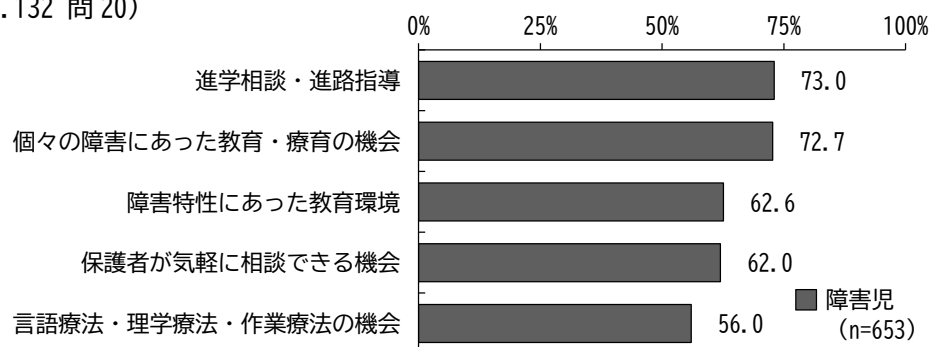
- 学校卒業後等に利用できる就労系サービスの充実
- 障害児相談支援に関する情報発信や相談支援の必要性・効果等の周知

（４）お子さんの教育・療育について

- ・お子さんが成長するにあたり教育・療育の分野で充実させてほしいものは、「進学相談・進路指導」が 73.0%と最も高く、次いで「個々の障害にあった教育・療育の機会」が 72.7%、「障害特性にあった教育環境」が 62.6%となっています。（結果報告書 P.132 問 20）

■ お子さんが成長するにあたり教育・療育の分野で、充実させてほしいもの ※上位 5 項目

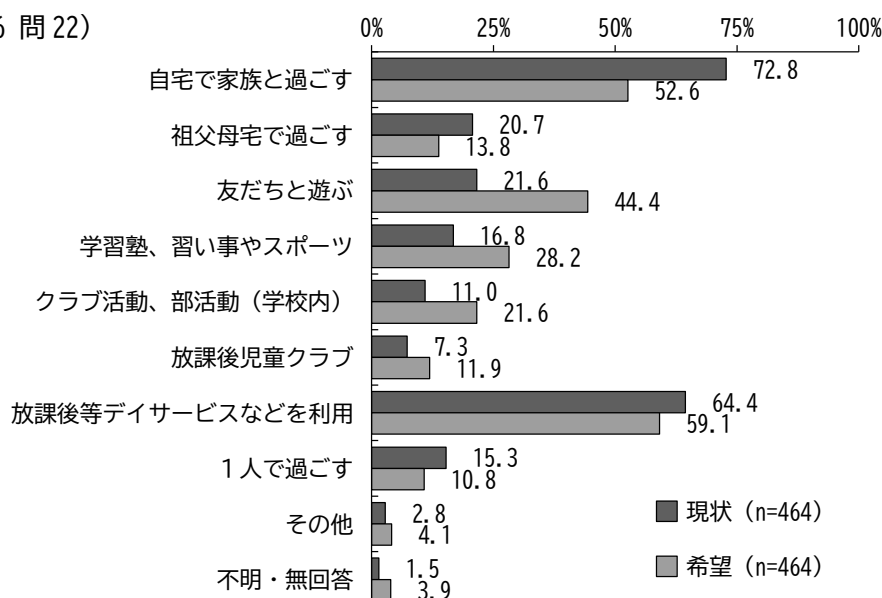
（結果報告書 P.132 問 20）



- ・お子さんが保育所や幼稚園、学校生活を送る上で充実してほしいことは、「学習面でのサポート体制」が68.0%と最も高く、次いで「進学・就職に関する支援」が67.1%、「障害に対する職員の理解促進」が62.5%となっています。（結果報告書 P.134 問 21）
- ・お子さんの放課後や夏休みなどの長期休業中の現在の過ごし方で〔希望〕が〔現状〕を上回っているものは、「友だちと遊ぶ」「学習塾、習い事やスポーツ」「クラブ活動、部活動（学校内）」で、それぞれ10ポイント以上高くなっています。（結果報告書 P.136 問 22）

■お子さんの放課後や夏休みなどの長期休業中の現在の過ごし方、希望する過ごし方

（結果報告書 P.136 問 22）



必要な方向性

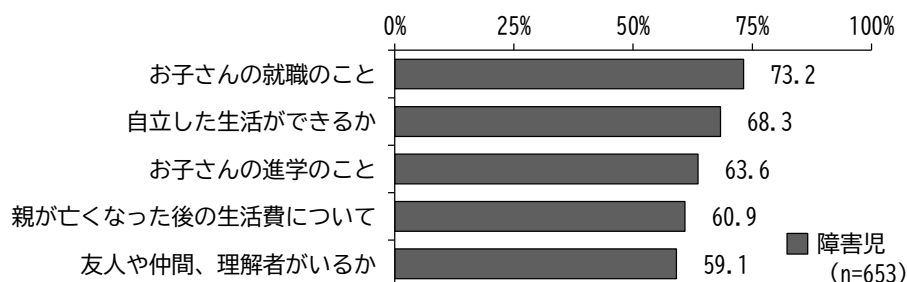
- 早期からの将来を見据えた進学や進路の検討にあたっての切れ目ない支援
- 障害のある児童の多様な放課後・長期休暇の過ごし方への支援
- インクルージョンの推進

※インクルージョンとは、多様な人々が排除されることなく、共に学び育つ共生社会を目指す考え方をいいます。

（５）お子さんの将来について

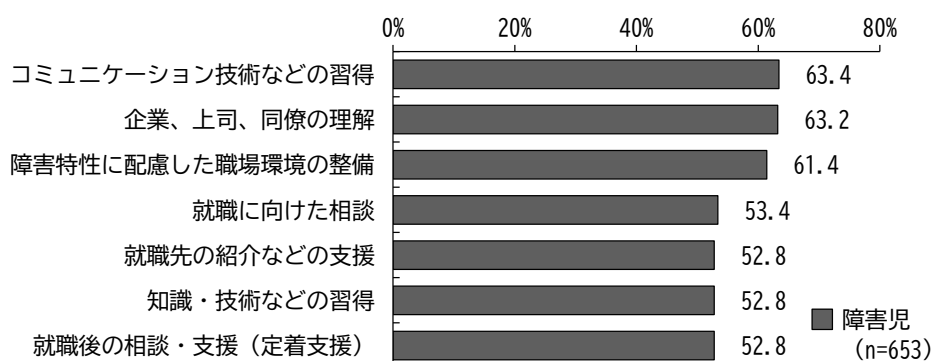
- ・お子さんに希望する将来の暮らし方は、「自立してアパートやマンションを借りるなどして暮らしてほしい」が46.6%と最も高く、次いで「自宅で家族と一緒に暮らしてほしい」が20.7%となっています。（結果報告書 P.138 問 23）
- ・お子さんの将来のことで不安に思うことは、「お子さんの就職のこと」が73.2%と最も高く、次いで「自立した生活ができるか」が68.3%、「お子さんの進学のこと」が63.6%となっています。（結果報告書 P.140 問 24）

■お子さんの将来のことで不安に思うこと ※上位5項目（結果報告書 P. 140 問 24）



- ・ お子さんが将来、仕事に就くために重要だと思われることは、「コミュニケーション技術などの習得」が63.4%と最も高く、次いで「企業、上司、同僚の理解」が63.2%、「障害特性に配慮した職場環境の整備」が61.4%となっています。（結果報告書 P. 142 問 25）

■お子さんが将来、仕事に就くために重要だと思われること ※上位5項目（結果報告書 P. 142 問 25）



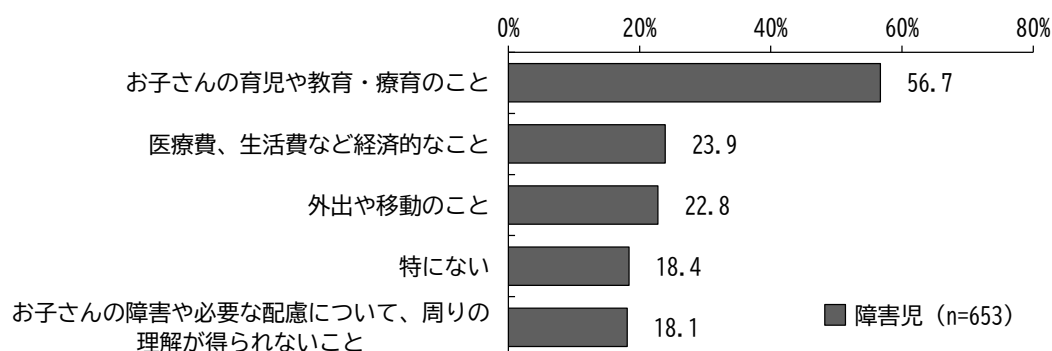
必要な方向性

- 一人暮らしやグループホームなど、地域における多様な住まいの場の確保や支援【再掲】
- 早期からの将来を見据えた進学や進路の検討にあたっての切れ目ない支援【再掲】
- 企業等に対する障害者雇用の啓発と職場における障害理解・合理的配慮の提供促進【再掲】

（6）相談・情報について

- ・ お子さんのことでの悩みごとや困ったことは、「お子さんの育児や教育・療育のこと」が56.7%と最も高く、次いで「医療費、生活費など経済的なこと」が23.9%、「外出や移動のこと」が22.8%となっています。（結果報告書 P. 144 問 26）

■ お子さんのことでの悩みごとや困ったこと ※上位5項目（結果報告書 P.144 問 26）



- ・ お子さんのことでの悩みや困ったことの相談先は、「家族や親せき」が 75.0%と最も高く、次いで「施設や通所先の職員など」が 47.8%、「友人・知人」が 43.2%となっています。（結果報告書 P.146 問 27）
- ・ お子さんの障害のことや福祉サービスなどに関する情報の入手先は、「インターネット」が 49.3%と最も高く、次いで「サービス事業所の人や施設職員」が 33.1%、「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が 28.8%となっています。（結果報告書 P.148 問 28）
- ・ お子さんのことについての悩みなどを相談する場合、どのような場所・しくみであれば相談しやすいと思うかは、「窓口などで専門的な人に相談ができる」が 67.2%と最も高く、次いで「障害がある人など同じ立場の人に相談できる」が 49.8%、「電話でいつでも相談対応してもらえる」が 38.9%となっています。障害者調査（結果報告書 P.48 問 26）と比較して「窓口などで専門的な人に相談ができる」が 20 ポイント以上上回っており、より専門性のある相談が求められています。（結果報告書 P.150 問 29）

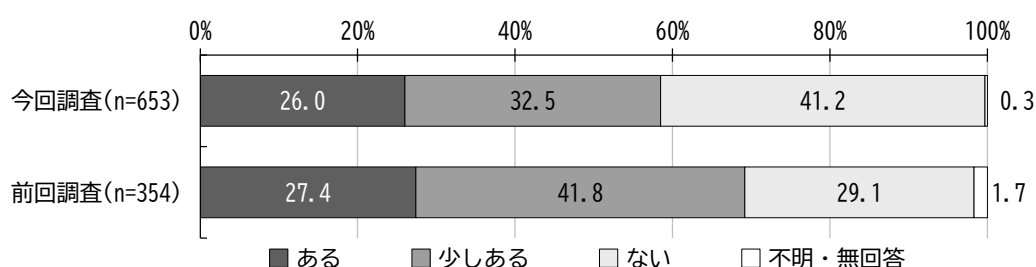
必要な方向性

- 障害のある児童の保護者への相談支援体制の充実
- 専門的な相談やピアサポートなど多様な相談支援体制の充実【再掲】
- 児童発達支援センター等を核とした療育や発達に関する専門的な相談機能の強化
- 多様なツールを活用した情報提供と必要な人に情報を届ける仕組みの充実【再掲】

（7）障害理解について

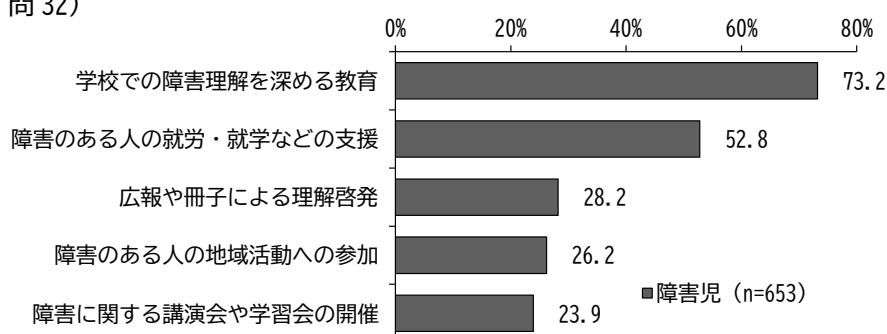
- ・ お子さんが、障害があることで差別を受けたことや嫌な思いをしたことがあるかは、『ある』（「ある」と「少しある」の合算）が 58.5%と、前回調査と比べて 10.7 ポイント低くなっています。（結果報告書 P.151 問 30）

■ お子さんが、障害があることで差別を受けたことや嫌な思いをしたことがあるか（結果報告書 P.151 問 30）



- ・差別を受けたことや嫌な思いをした場所や場面は、「学校・職場」が 58.6%と最も高く、次いで「外出先」が 43.2%、「病院などの医療機関」が 21.2%となっています。（結果報告書 P.152 問 31）
- ・障害に対する市民の理解を深めるために必要なことは、「学校での障害理解を深める教育」が 73.2%と最も高く、次いで「障害のある人の就労・就学などの支援」が 52.8%、「広報や冊子による理解啓発」が 28.2%となっています。特に「学校での障害理解を深める教育」は障害者調査（結果報告書 P.54 問 30）と比較して 30 ポイント以上上回っており、特に障害のある児童の保護者から求められている事項であることがわかります。（結果報告書 P.153 問 32）

■障害に対する市民の理解を深めるためには、何が必要だと思うか ※上位 5 項目
（結果報告書 P.153 問 32）



- ・近所の方との付き合いの程度は、「ほとんど付き合いはない」が 15.5%と、前回調査と比べて 7.0 ポイント高くなっており、障害者調査（結果報告書 P.56 問 31）と同様の傾向となっています。（結果報告書 P.155 問 33）

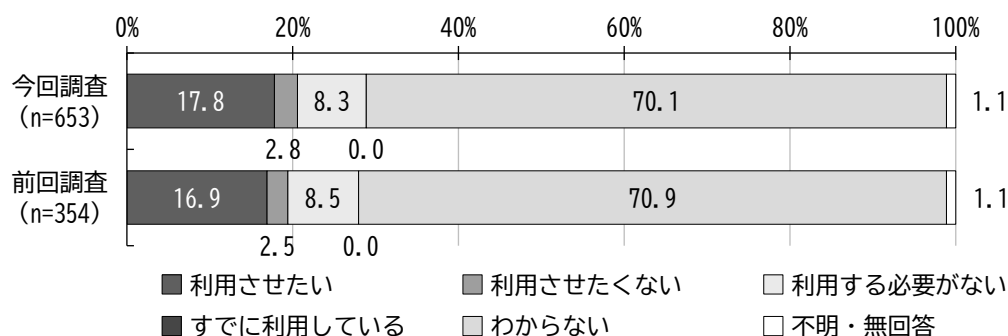
必要な方向性

- 学校現場等におけるインクルーシブ教育の推進
- 学校教育や地域における障害理解の促進及び差別解消【再掲】

（８）成年後見制度について

- ・成年後見制度の認知度は、「名前も内容も知っている」が 24.7%と、前回調査（24.6%）と比べて大きな差はなく、周知が進んでいません。（結果報告書 P.156 問 34）
- ・お子さんに対して、将来的に成年後見制度を利用させたいと思うかは、「利用させたい」が 17.8%となっています。障害者調査（結果報告書 P.60 問 34）と同様に、「わからない」が 70.1%と最も高くなっています。（結果報告書 P.157 問 35）

■お子さんに対して、将来的に成年後見制度を利用させたいと思うか（結果報告書 P.157 問 35）



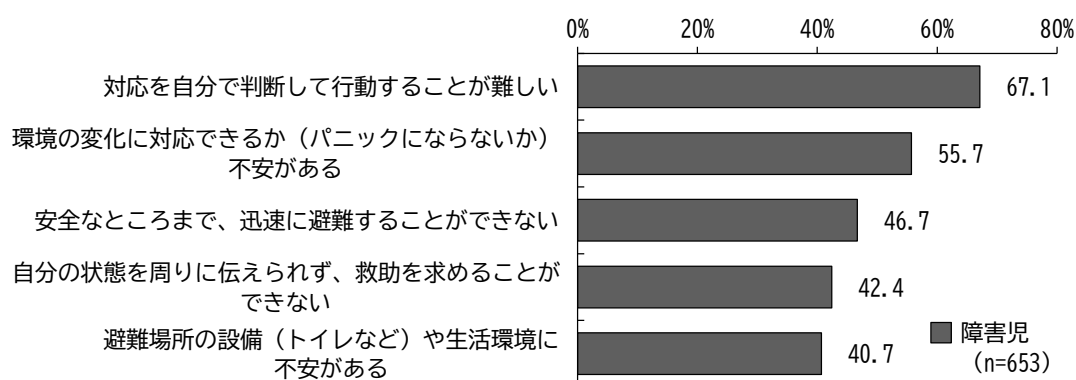
必要な方向性

○ 成年後見制度に関する広報・情報発信の強化【再掲】

(9) 災害時対策や避難について

- ・ お子さんや家族が災害時に避難する準備をしているかは、「している」が 50.8%、「していない」が 38.9%となっています。（結果報告書 P.158 問 36）
- ・ 家族が不在の場合などに、近所にお子さんを助けてくれる人がいるかは、「いる」が 28.2%となっている一方で、「いない」が 46.7%となっています。（結果報告書 P.159 問 37）
- ・ 災害時に困ることは、「対応を自分で判断して行動することが難しい」が 67.1%と最も高く、次いで「環境の変化に対応できるか（パニックにならないか）不安がある」が 55.7%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が 46.7%となっています。特に障害のある児童については避難の段階からの不安が大きいことがわかります。（結果報告書 P.160 問 38）

■災害時に困ること ※上位5項目（結果報告書 P.160 問 38）



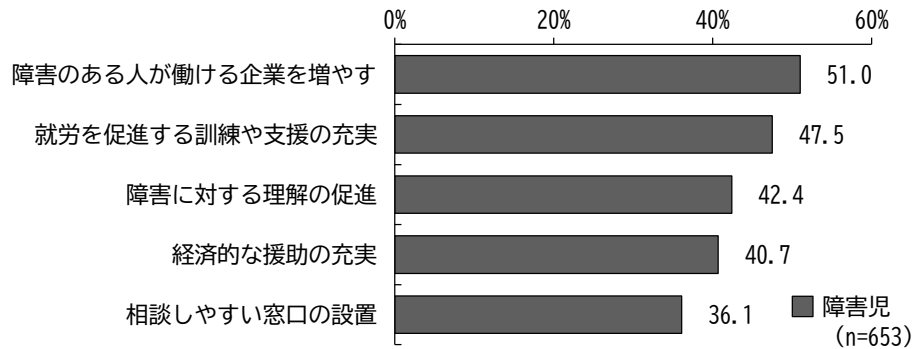
必要な方向性

- 障害特性を踏まえた防災・備蓄の啓発【再掲】
- 避難行動要支援者支援制度の登録や個別避難計画の作成、地域連携の強化【再掲】
- 避難所における障害特性に配慮した環境整備【再掲】

(10) 障害者施策全般について

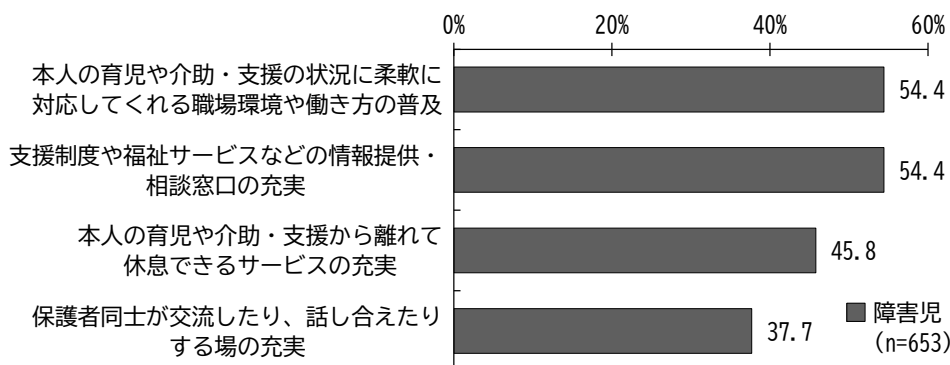
- ・ 障害者福祉施策に対して重点的に取り組んでほしいことは、「障害のある人が働ける企業を増やす」が51.0%と最も高く、次いで「就労を促進する訓練や支援の充実」が47.5%、「障害に対する理解の促進」が42.4%となっており、就労に関する事項が多くなっています。(結果報告書 P. 162 問 39)

■ 障害者福祉施策に対して重点的に取り組んでほしいこと ※上位5項目 (結果報告書 P. 162 問 39)



- ・ お子さんの介助や支援に関連し、本人のきょうだい（兄弟・姉妹）について不安や困りごとがあるかは、「特にない」(31.5%)を除いて、「将来、きょうだいに介助や支援の負担がかかる」が28.5%となっています。(結果報告書 P. 164 問 40)
- ・ 保護者への支援として力を入れるべきことは、「本人の育児や介助・支援の状況に柔軟に対応してくれる職場環境や働き方の普及」「支援制度や福祉サービスなどの情報提供・相談窓口の充実」が54.4%と最も高く、次いで「本人の育児や介助・支援から離れて休息できるサービスの充実」が45.8%、「保護者同士が交流したり、話し合えたりする場の充実」が37.7%となっています。(結果報告書 P. 166 問 41)

■ 保護者への支援として力を入れるべきこと ※上位3項目 (結果報告書 P. 166 問 41)



必要な方向性

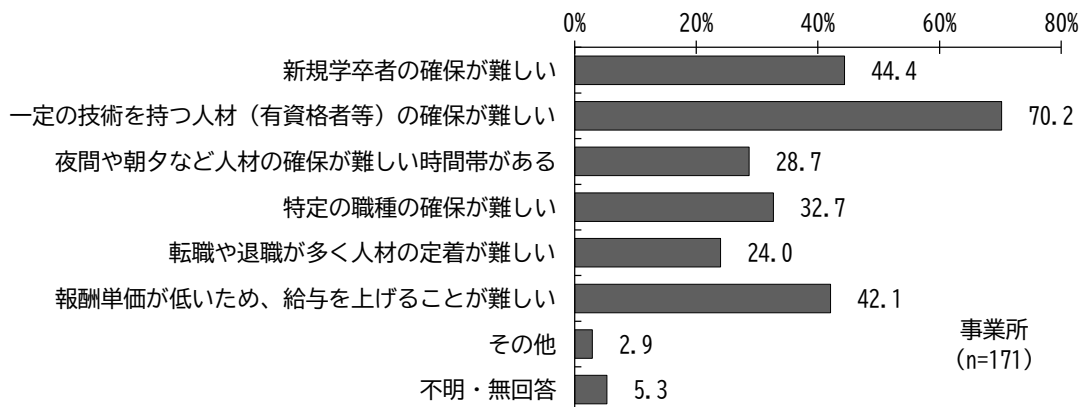
- 学校卒業後等に利用できる就労系サービスの充実【再掲】
- 企業等に対する障害者雇用の啓発と職場における障害理解・合理的配慮の提供促進【再掲】
- 障害のある子どもを持つ保護者の就労や相談、レスパイト、交流等への支援、きょうだい児支援

4 事業所調査

(1) 貴事業所の運営状況について

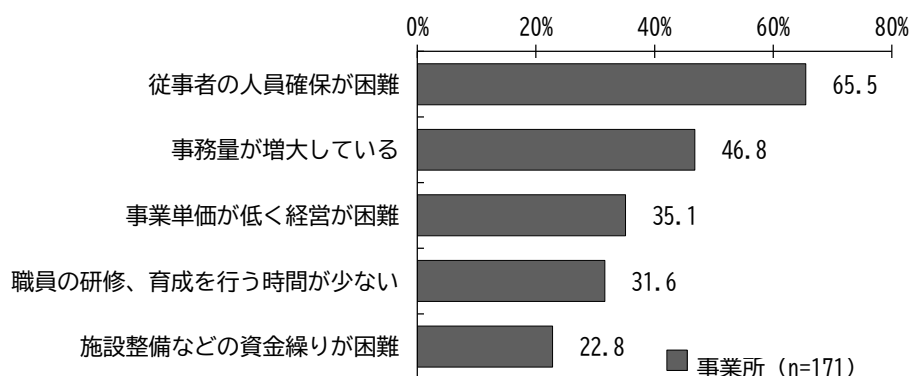
- ・今後サービス利用を希望する人数がどのように変化すると見込んでいるかは、「増加すると見込んでいる」が53.8%と最も高く、次いで「横ばいであると見込んでいる」が30.4%、「わからない」が9.4%となっています。(結果報告書 P.189 問4)
- ・職員の確保に向けた課題は、「一定の技術を持つ人材(有資格者等)の確保が難しい」が70.2%と最も高く、次いで「新規学卒者の確保が難しい」が44.4%、「報酬単価が低いため、給与を上げることが難しい」が42.1%となっています。(結果報告書 P.190 問6)

■職員の確保に向けた課題(結果報告書 P.190 問6)



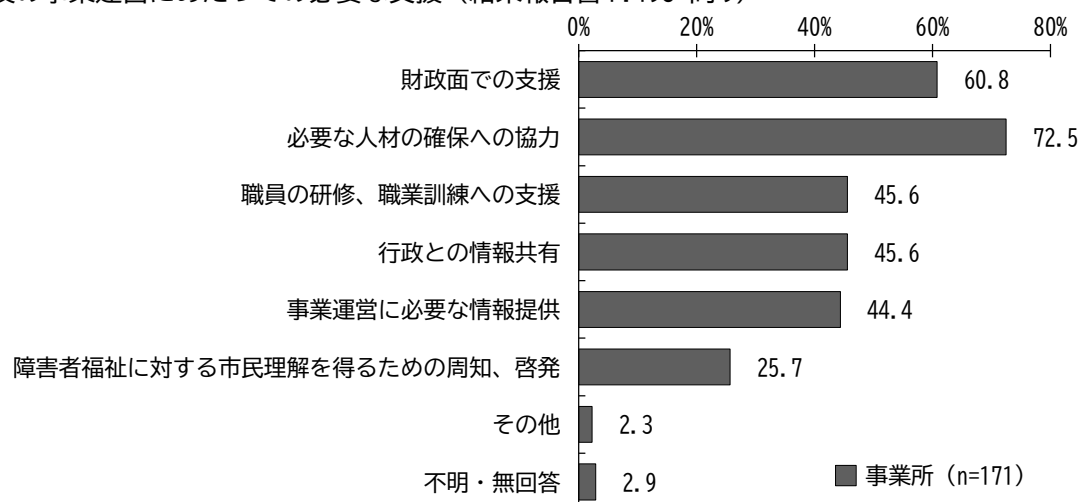
- ・経営上の課題は、「従事者の人員確保が困難」が65.5%と最も高く、次いで「事務量が增大している」が46.8%、「事業単価が低く経営が困難」が35.1%となっており、特に人材面での課題が大きいことがうかがえます。(結果報告書 P.191 問7)

■経営上の課題 ※上位5項目(結果報告書 P.191 問7)



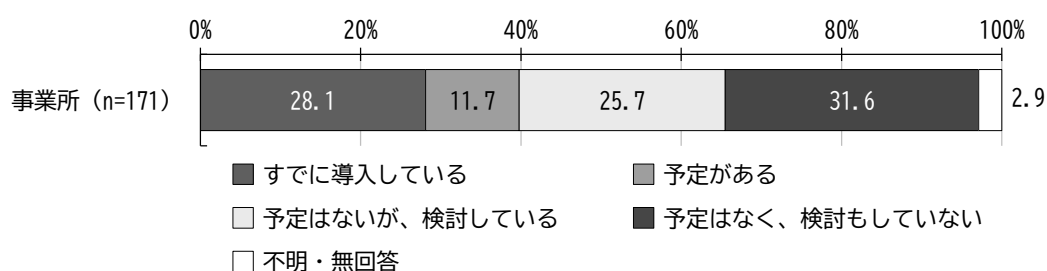
- ・サービスの質の向上のために行っている取り組みは、「権利擁護や虐待防止に係る委員会等の開催やマニュアルの作成」が69.0%と最も高く、次いで「外部講師による研修の実施」が66.7%、「他の事業者との情報交換の実施」が58.5%となっています。(結果報告書 P.192 問8)
- ・今後の事業運営にあたっての必要な支援は、「必要な人材の確保への協力」が72.5%と最も高く、次いで「財政面での支援」が60.8%、「職員の研修、職業訓練への支援」「行政との情報共有」が45.6%となっています。(結果報告書 P.193 問9)

■今後の事業運営にあたっての必要な支援（結果報告書 P.193 問 9）



・業務効率化等のため I C T や A I、ロボットの導入状況・導入予定は、「予定はなく、検討もしていない」が 31.6%と最も高く、次いで「すでに導入している」が 28.1%、「予定はないが、検討している」が 25.7%となっています。（結果報告書 P.193 問 10）

■業務効率化等のため I C T や A I、ロボットの導入状況・導入予定（結果報告書 P.193 問 10）



必要な方向性

○ 福祉人材の確保・育成・定着に向けた支援

○ I C T ・ A I 等の活用促進による事業所の業務効率化支援と行政・事業所間の連携強化

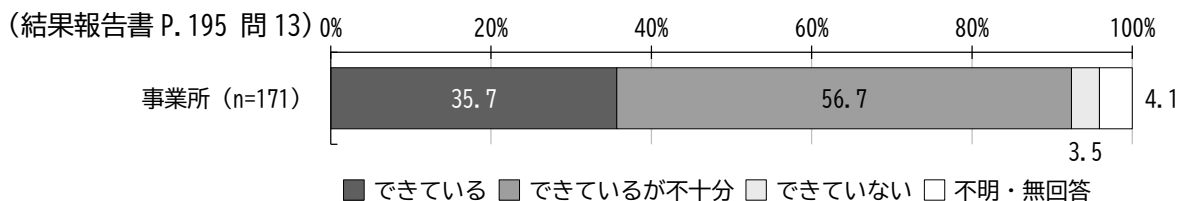
（２）災害時の対応について

・災害時、利用者（契約者）に対する可能な支援は、「利用者の安否確認」が 93.0%と最も高く、次いで「利用者への継続支援」が 70.8%、「避難所への職員等の派遣」が 21.1%となっています。（結果報告書 P.194 問 11）

・災害時、利用者（契約者）以外の障害者に対する可能な支援は、「施設（場所）の提供」が 50.3%と最も高く、次いで「日中の受け入れ」が 39.8%、「わからない」が 24.6%となっています。（結果報告書 P.195 問 12）

・災害時の避難行動及び支援体制について、施設内での取り決めを職員に周知できているかは、「できている」が 35.7%、「できているが不十分」が 56.7%、「できていない」が 3.5%となっています。（結果報告書 P.195 問 13）

■災害時の避難行動及び支援体制について、施設内での取り決めに職員に周知できているか



必要な方向性

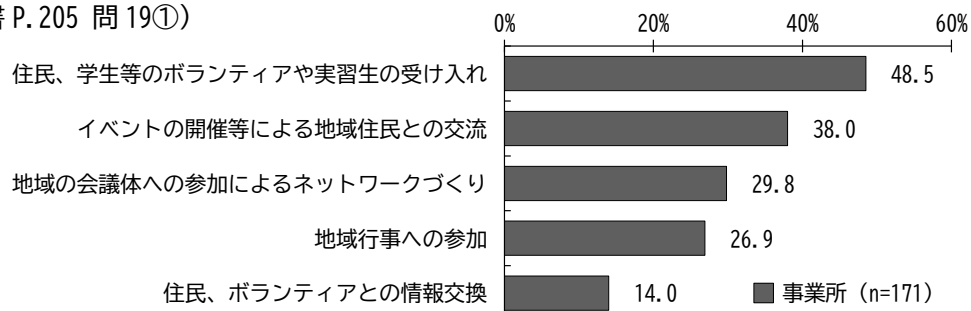
- 災害時における行政・地域・事業所間の相互協力ネットワークの構築
- サービス事業所におけるBCP（業務継続計画）等の周知や効果的な運用促進

(3) サービスの利用状況について

- ・利用者やその家族からあげられる苦情や相談は、「サービス内容に関するもの」が45.6%と最も高く、次いで「特になし」が33.9%、「職員の態度に関するもの」が21.1%となっています。(結果報告書 P. 196 問 14)
- ・共生型サービスの実施状況・実施予定は、「実施している」が7.0%、「現在実施していないが今後実施したい」が24.6%、「今後も実施する予定はない」が61.4%となっています。(結果報告書 P. 204 問 17)
- ・共生型サービスを実施するにあたって求める支援は、「共生型サービスの制度や先進事例に関する情報提供」が55.6%と最も高く、次いで「共生型サービスの実践モデルとなる事業の紹介」が51.9%、「共生型サービス経験者による指導や講習会等」が50.0%となっています。(結果報告書 P. 204 問 18)
- ・地域における住民、団体、ボランティア等との関わりについて、行っていることは、「住民、学生等のボランティアや実習生の受け入れ」が48.5%と最も高く、次いで「イベントの開催等による地域住民との交流」が38.0%、「地域の会議体への参加によるネットワークづくり」が29.8%となっています。(結果報告書 P. 205 問 19①)

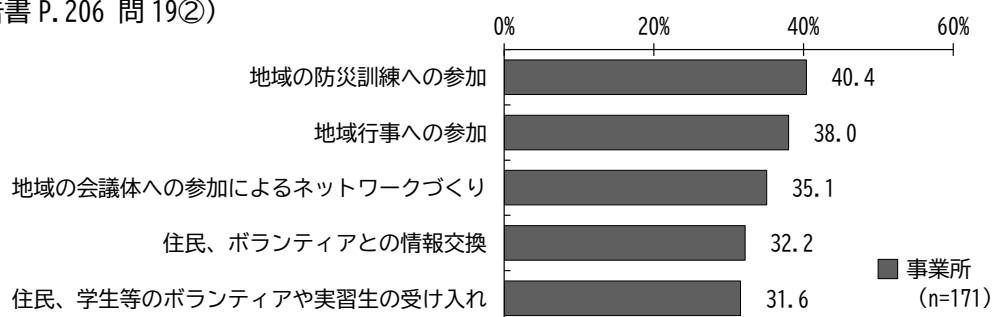
■地域における住民、団体、ボランティア等との関わりについて、行っていること ※上位5項目

(結果報告書 P. 205 問 19①)



・地域における住民、団体、ボランティア等との関わりについて、これから行えることは、「地域の防災訓練への参加」が40.4%と最も高く、次いで「地域行事への参加」が38.0%、「地域の会議体への参加によるネットワークづくり」が35.1%となっています。（結果報告書 P.206 問19②）

■地域における住民、団体、ボランティア等との関わりについて、これから行えること ※上位5項目
（結果報告書 P.206 問19②）



必要な方向性

- 共生型サービスや先進事例に関する情報提供・ノウハウ共有等による導入・実践支援
- 地域の防災訓練や地域行事への参加を通じた事業所と地域住民・団体との交流・ネットワークづくりの推進